

2024年度環境経営レポート



飯塚商事株式会社

目 次

1 組織の概要

- ① 事業者名
- ② 所在地
- ③ 事業の概要
- ④ 事業の規模

2 対象範囲

- ① 認証・登録範囲
- ② レポートの対象期間

3 環境経営方針

4 環境経営目標

5 環境経営計画

6 環境経営計画に基づき実施した取組内容

7 環境経営目標及び環境経営計画の実施・取組結果とその評価並びに 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

8 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

9 代表者による全体の評価と見直し・指示

1 組織の概要

① 事業者名

飯塚商事株式会社(本社、金沢工場)
代表取締役 飯塚 雅之

② 所在地

本 社 横浜市磯子区中原1-2-3
TEL 045-752-6335
FAX 045-752-6337
金沢工場 横浜市金沢区福浦2-16-14
TEL 045-785-0331

③ 事業の概要

産業廃棄物収集運搬業

(1) 収集・運搬(積替及び保管を除く)

廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、動植物残さ、金属くず
ガラスくず及び陶磁器くず、がれき類(横浜市以外)

(2) 収集・運搬(積替又は保管を含む)

廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず 以上3種類
(上記物は、いずれも特別管理産業廃棄物であるものを除く)

一般廃棄物収集運搬業

収集・運搬(積替保管を除く)

一般廃棄物(ごみ横浜市が収集するものを除く)以上1種類
(上記物はいずれも有害物質を含むもの並びに廃PCB及びPCB汚染物を除く。)

産業廃棄物処分業

中間処理する廃棄物の種類

金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず

中間処分業

(1) 圧縮1施設: 金属くず 以上1種類

(2) 圧縮2施設: 金属くず 以上1種類

(4) 破碎1施設: ガラスくず及び陶磁器くず 以上1種類

(上記物は、いずれも特別管理産業廃棄物であるものを除く)

④ 事業の規模

活動規模	単位	2024年度	2023年度
搬入量(産業廃棄物・収集運搬)	t	3	47
搬入量(産業廃棄物・中間処理)	t	33	31
搬入量(一般廃棄物)	t	454	476
搬入量(合計)	t	490	523
従業員	人	6	7
延床面積	m ²	530	530

2024年度実績

処理実績 約505トン(令和6年4月～令和7年3月)

環境事業部門売上高 17百万円(令和6年4月～令和7年3月)

従業員 6人

工場延べ床面積 530.33平方メートル

用途地域 工業地域

設立年月日 昭和49年4月17日

資本金 10百万円

環境管理責任者及び連絡先 代表取締役 飯塚 雅之

担当者 金沢工場 奈良輪 淳一

本社連絡先 千田 美子

連絡先 (本社)電話 番号 045-752-6335

(本社)FAX 番号 045-752-6337

許可内容 廃棄物の運搬及び処理業

許可番号

産業廃棄物の処分業

許可番号 横浜市 第05620044107号

許可年月日 平成 25年 4月 1日

許可の有効年月日 令和 10年 3月31日

産業廃棄物の収集運搬業

許可番号 横浜市 第05610044107号(積替え保管を含む)

許可年月日 平成23年12月 1日

許可の有効年月日 令和 8年11月30日

許可番号 神奈川県 01402044107

許可年月日 平成13年 7月23日(初回許可年月日)

許可の有効年月日 令和 8年 7月22日

一般廃棄物収集運搬業

許可番号 第1104号

許可年月日 平成 9年 4月 1日(新規許可年月日)

許可の有効年月日 令和 8年 3月31日

事業の概要(事業の区分と廃棄物の種類)

産業廃棄物収集運搬業

(1) 収集・運搬(積替及び保管を除く)
廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、紙くず、木くず、動植物残さ、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず、がれき類(横浜市以外)

(2) 収集・運搬(積替又は保管を含む)
廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず及び陶磁器くず 以上3種類
(上記物は、いずれも特別管理産業廃棄物であるものを除く)

一般廃棄物収集運搬業

収集・運搬(積替保管を除く)
一般廃棄物(ごみ横浜市が収集するものを除く)以上1種類
(上記物はいずれも有害物質を含むもの並びに廃PCB及びPCB汚染物を除く。)

産業廃棄物処分業

中間処理する廃棄物の種類
金属くず、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず

中間処分業

(1) 圧縮1施設: 金属くず 以上1種類
(2) 圧縮2施設: 金属くず 以上1種類
(4) 破碎1施設: ガラスくず及び陶磁器くず 以上1種類
(上記物は、いずれも特別管理産業廃棄物であるものを除く)

施設等の状況(収集運搬業)

運搬車両の種類と台数

(キャブオーバー	<能力2000kg>	1台)
(塵芥車	<能力3150kg>	1台)
(塵芥車	<能力2000kg>	1台)
(コンテナ専用車	<能力4150kg>	1台)
(コンテナ専用車	<能力3950kg>	1台)
(コンテナ専用車	<能力2000kg>	1台)

積替保管施設(その面積と保管上限量)

廃プラスチック類、ガラスくず、陶磁器くず、金属くず
保管面積 63.6㎡、保管上限 81.4㎡

(中間処理業) 設置時期 平成15年3月20日

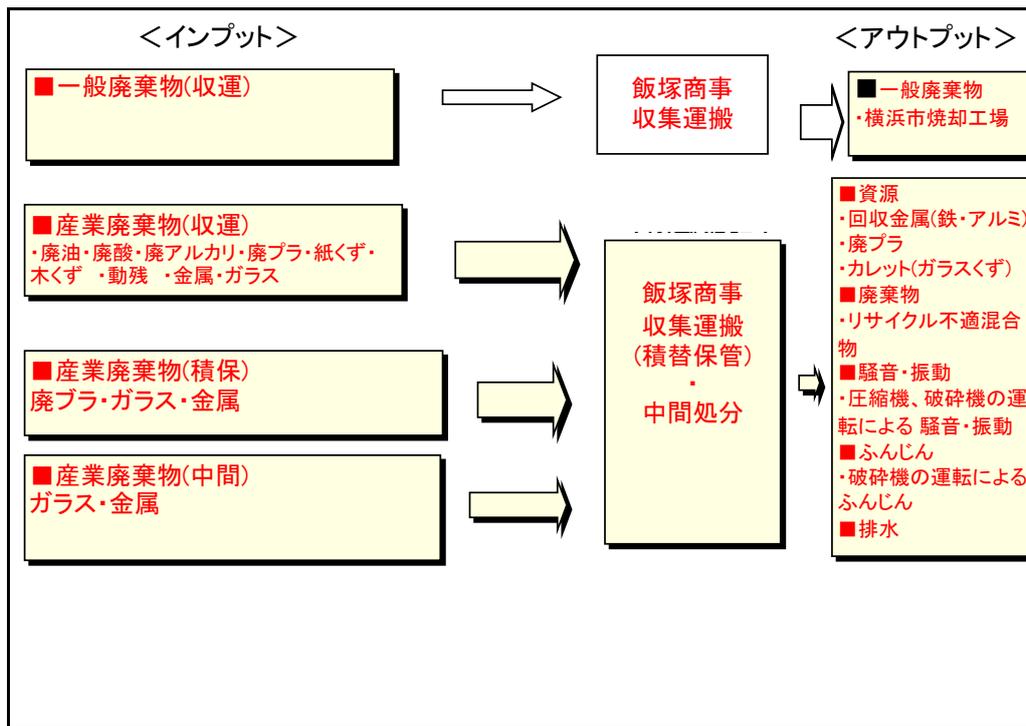
処理施設の種類と処理する産業廃棄物の種類

圧縮 金属
破碎 ガラスくず、陶磁器くず

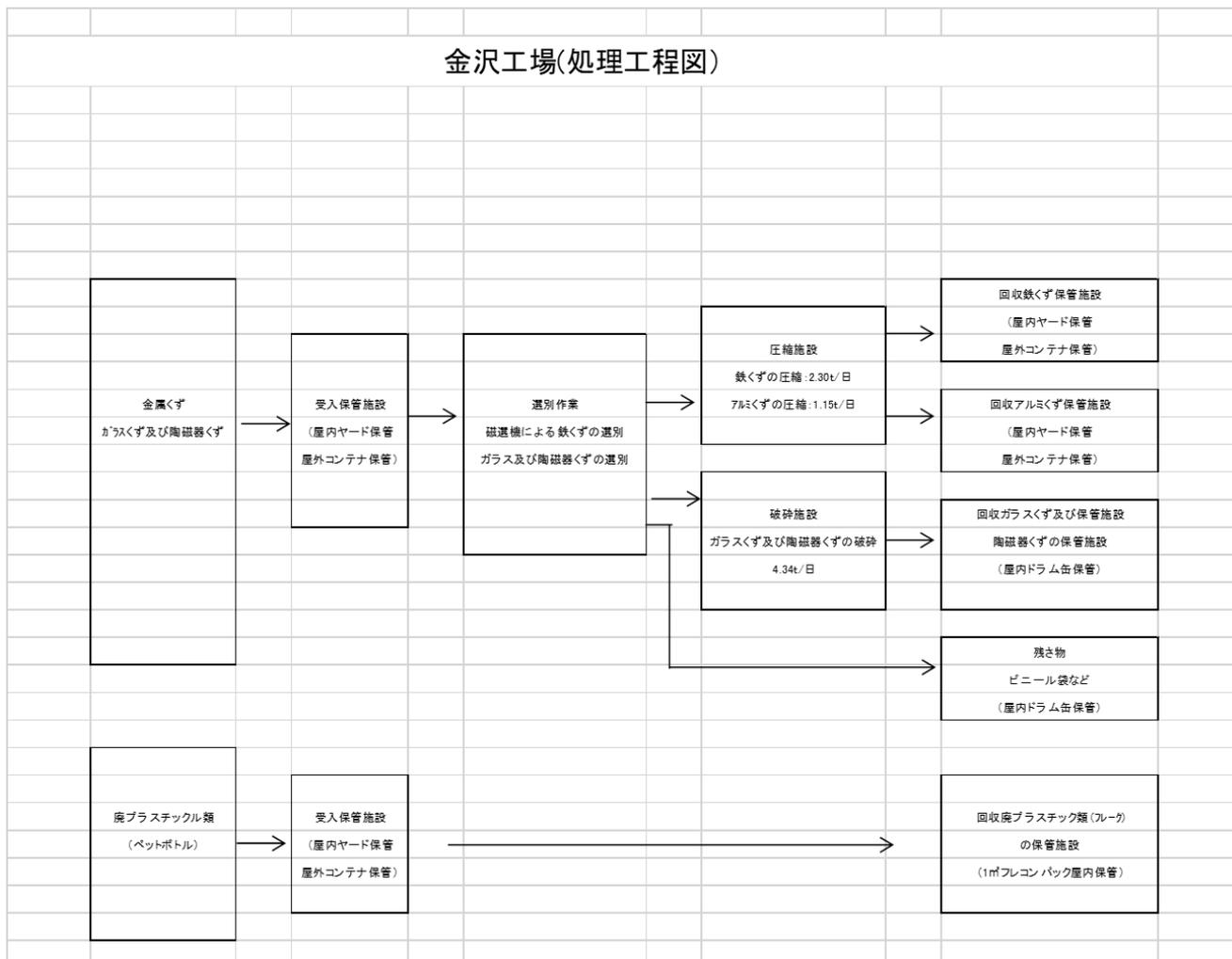
処理能力

圧縮	1. 15t/日	1基	3.7kw
圧縮	2. 3t /日	1基	3.7kw
破碎	4. 34t/日	1基	1.5kw

処理工程表



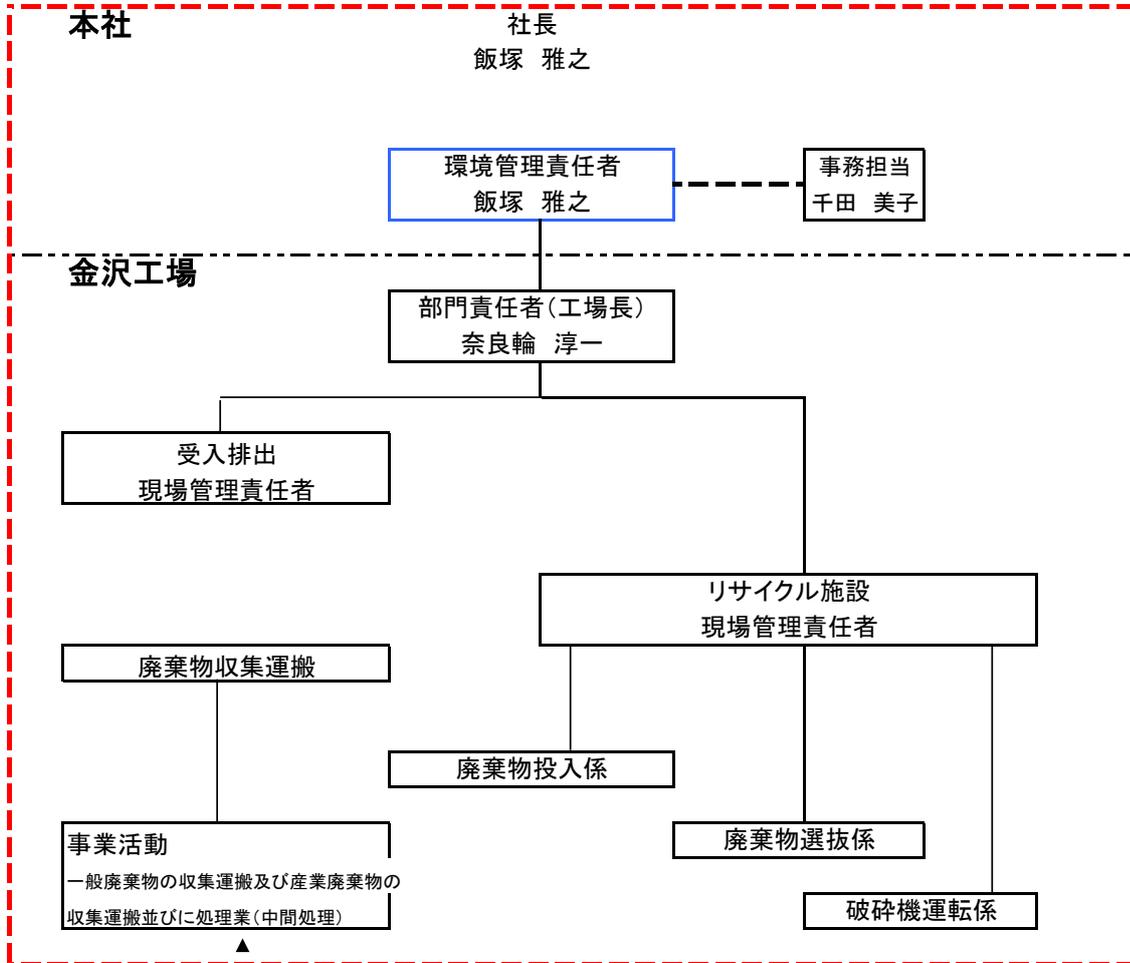
金沢工場(処理工程図)



2 対象範囲

① 認証・登録

赤点線：認証範囲 (2025年3月31日現在)



役職	責任及び権限
代表取締役社長 (環境管理責任者を兼務)	1.環境管理責任者の任命
	2.環境方針の制定
	3.環境経営システムの実施及び管理に必要な資源の準備
	4.環境経営システムの定期的見直しの実施
現場管理責任者	1.環境経営システムの確立、実施及び維持するための処置
	2.社長に対する環境経営システムの実施報告
	3.環境経営システムの教育、訓練の計画、実施責任者
部門責任者(工場長)	1.部門における環境経営システムの総括責任者

② レポートの対象期間及び発行日

対象期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

発行日：令和7年3月31日

3 環境経営方針

環境経営方針

環境理念

飯塚商事株式会社は、地域環境の改善を重要な課題と位置づけ、廃棄物収集運搬の活動を通じて、環境への負荷低減に積極的に取り組みます。そのためエコアクション21に基づく環境経営システムを構築・運用することにより、継続的かつ着実に環境保全活動を行い、次世代に継承できる環境の実現を目指します。

行動指針

環境経営システムの構築・運用し継続的な取組を進めるため、この行動指針に基づき、環境経営目標及び環境活動計画等を定め、実効性のある活動計画を展開します。

- 1) 二酸化炭素の排出削減
節電を励行するとともに、エコドライブを実施して収集運搬車の燃料使用量削減に努めます。
- 2) 水使用量の削減
節水に努め、水使用量の削減に努めます。
- 3) 国・地方自治体などの環境に関連する規則及び当社が同意したその他の要求事項を遵守する事はもとより、自主管理基準を設定して継続的に汚染の予防につとめる。
- 4) 環境活動に関連する環境関連法規や条例等を遵守するよう努めます。
- 5) 地域社会と良好なコミュニケーションを図り、地域の環境保全に努めます。
- 6) この環境経営方針は、従業員全員に周知するとともに、研修や教育を行い環境保全に向けた意識向上に努めます。
- 7) 代表者による取組状況の評価と全体的な見直しの実施により、活動状況を確認し、改善及び是正を行い、施策を推進するとともに、環境マネジメントシステムの維持、並びに継続的改善につとめる。
- 8) この環境経営方針は、社外の求めに応じて開示します。

作成 平成22年4月1日

改訂 平成24年3月31日

改訂 平成26年3月31日

改訂 令和3年3月15日

横浜市磯子区中原一丁目2番3号
飯塚商事株式会社
代表取締役社長 飯塚 雅之

4 環境経営目標

環境への負荷の現状と取組状況のチェック結果を検討し、非常に効果が期待できるものとして、二酸化炭素排出量、水資源投入量、などの削減及びグリーン購入に取組むこととした。

一方、昨今の社会的要請により、環境保全の取組として、環境経営システムに関わる項目に積極的に取り組むこととした。

環境負荷と環境への取組結果を踏まえ定めた環境負荷低減のための目標は次の通りである。

基準値：前年度2023年度(2023年4月～2024年3月)実績値とする。

今回審査対象

アウトプット項目	単位、施策	2023年度 基準値	2024年度	2025年度	2026年度
二酸化炭素排出量(電力起因)	kWh	5345	1%削減	2%削減	3%削減
処理量(kg)当たり	kg-CO2/kg	0.160	0.158	0.157	0.156
二酸化炭素排出量(軽油)	L	23709	1%削減	2%削減	3%削減
運搬量(kg)当たり	kg-CO2/kg	0.047	0.047	0.046	0.046
二酸化炭素排出量(総量)	kg-CO2/kg	33935	33596	33257	32917
水使用量の削減	m3	79	1%削減	2%削減	3%削減
運搬量(t)当たり	m3/t	0.150	0.149	0.147	0.146
グリーン購入	グリーン品目/購入 対象品目		5品目/30項目	5品目/30項目	5品目/30項目
環境教育	管理職教育	年1回	年1回	年1回	年1回
	社員教育	朝礼・随時	朝礼・随時	朝礼・随時	朝礼・随時
受託した産廃の収集運搬・処分における環境配慮	取組チェックリスト における取組 率(%)	77%	現状維持	現状維持	現状維持
	金沢工場周辺 の清掃活動	週1回	週1回	週1回	週1回
本社事務所からの廃棄物削減	kg	約200	削減努力	削減努力	削減努力

注)1 電力起因の二酸化炭素実排出係数

0.443 kg-CO2/kWh

注)2 化学物質(PRTR対象物質)の取扱いはない。

5 環境経営計画

当社の主要な環境保全に向けた具体的な取組内容を以下に示す。

- 1) 二酸化炭素排出量削減
 - ① 社用車の効率的な運転の推進
 - ② アイドリングをせず、アクセルむらのない運転の推進
 - ③ 昼休みの照明消灯(減灯)
 - ④ 事務所のノーネクタイ運動
 - ⑤ 機械の効率的な使用
- 2) 廃棄物(一般廃棄物)最終処分量削減
 - ① 紙類の分別回収による資源化
 - ② 弁当を容器再使用者からの弁当購入
- 3) 廃棄物最終処分量(産業廃棄物)削減
 - ① 金属類の分別回収による資源化
 - ③ 廃プラスチックのRDF化
- 4) 環境経営システムに関わる取組実施率向上
 - ① 環境保全のための仕組み・体制の整備
 - ② 金沢工場周辺の清掃活動
 - ③ 横浜開港祭のエコブースへ従業員2人をボランティアとして派遣。
- 5) その他
 - ① 縮小コピー、裏紙使用の採用
 - ② 電子掲示板設置によるペーパーレス化
 - ③ 手順書等の電子化(PDF、HTML等)
 - ④ 電子マニフェスト検討化

6 環境経営計画に基づき実施した取組

環境経営計画に基づき、実施した項目

- 1) 二酸化炭素排出量削減
- 2) 廃棄物(一般廃棄物)最終処分量削減
- 3) 廃棄物最終処分量(産業廃棄物)削減
- 4) 環境経営システムに関わる取組実施率向上
- 5) その他

7 環境経営計画目標及び環境経営計画の実施・取組結果とその評価・計画

今年度の環境保全活動が終了し、社長と環境管理担当部門が環境への取組結果の評価を行った。

評価結果は次の通りである。

no.	推進項目	単位	2024年度 目標	2024年度 実績	評価	取組結果と その評価
1	二酸化炭素排出量削減 (電気) (2023年度比1%削減)	CO2-kg/処理量kg	0.158	0.165	×	今年度から直近を目標値とした 電気代高騰により未達成
2	二酸化炭素排出量削減 (軽油) (2023年度比1%削減)	CO2-kg/運搬量kg	0.047	0.047	○	コロナウイルスも少し落ちつき始め 今年度は目標を達成出来た
3	二酸化炭素排出量(総量)	co2-kg	33596	33240	○	二酸化炭素排出量総量では達成
4	環境教育				○	環境システムの定着
5	水使用量削減 (2023年度比1%削減)	m3/運搬量t	0.150	0.122	○	目標達成
6	本社事務所からの一般廃棄物	kg	200	180	○	引続き削減努力する
7	グリーン購入	グリーン商品数/ 購入可能品数	5品目/30品目	5品目/30品目	○	購入品が少ない中でも グリーン商品を選ぶようにする
8	受託した産廃の収集運搬・処分における環境配慮 ・環境経営システムに関わる 取組度向上	%	77%	77%	○	地域に密着した環境活動
9	・金沢工場周辺の清掃活動	回/週	1	1	○	ごみ拾い等の環境活動を通じての 社会貢献する

次に次年度の計画は下記の通りである。

令和7年度環境活動計画書 (2025年4月～2026年3月)						
No	目標	2025年度	施策	計画	2025年度	
					責任者	目標
1	二酸化炭素 排出量削減 (電力の削減) 基準値(2024年度)0.165 kg-CO2/kg搬入量 ↓年1%削減 2025年 0.163kg-CO2/kg搬入量	(搬入量あたりのCO2) 基準値(2024年度)0.165 kg-CO2/kg搬入量 ↓年1%削減 2025年 0.163kg-CO2/kg搬入量	減灯 機械の効率的な使用	目標値0.163 kg-CO2/kg搬入量 実績値 kg-搬入量(処理量) kWh kg-CO2 kg-CO2/kg搬入量	稲葉	0.163
2	二酸化炭素 排出量削減 (軽油) 基準値(2024年度) 0.047 kg-CO2/kg搬入量 ↓年1%削減 2025年 0.047kg-CO2/kg搬入量	昨年度実績値の1%削減 (搬入量あたりのCO2) 基準値(2024年度) 0.047 kg-CO2/kg搬入量 ↓年1%削減 2025年 0.046kg-CO2/kg搬入量	アイドリングをしない 信号待ちでのエンジストップ	目標値0.046 kg-CO2/kg搬入量 実績値 kg-搬入量(輸送量) 軽油(L) kg-CO2 kg-CO2/kg搬入量	稲葉	0.047
3	二酸化炭素排出量合計 環境教育	2024年度 33240	全社員の意識改革 近隣の美化清掃	管理者教育 社内教育実施予定 朝礼 社員教育	稲葉	33923
4	水使用量の削減 基準値(2024年度) 0.122 m3/kg搬入量 ↓年1%削減 2025年 0.121 m3/kg搬入量	基準値(2024年度) 0.122 m3/kg搬入量 ↓年1%削減 2025年 0.121 m3/kg搬入量		計画値 0.121 m3/kg 実績値 水使用量 m3 kg-搬入量(t) m3/kg-搬入量	稲葉	0.121
5	グリーン購入	文房具のグリーン化を勧める	事務所、工場で購入の可 能性のあるグリーン品目 は30品目(別表参照)。 そのうち5品目を目標とする	目標5品/30品目	稲葉	5/30品目
6	受託した産廃の収集運搬・処分における環境配慮	環境経営システムに係る取組整備 (取組度向上) 金沢工場周辺の清掃活動	実験的施行 取組の自己チェックの 「施策実施度合(%)」が向上する ように取組を強化する 全従業員参加	目標 77(%) 目標 週1回	稲葉	現状維持 週1回
No	評価・確認日	評価・確認者	評価・確認名称			
注)1 電力起因の二酸化炭素排出係数 0.443 kg-CO2/kWh						
注)2 本社からの廃棄物排出量はきわめて少ないことが判った。年間200kg程度であることから少ないので削減努力とする。						

8 環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟などの有無

	法規名	違反の有無
1	グリーン購入法	無
2	廃棄物処理法	無
3	下水道法	無
4	騒音規制法	無
5	振動規制法	無
6	消防法	無
7	労働安全衛生法	無
8	道路運送車両法	無
9	特定特殊自動車排出ガスの規制に関する法律(オフロード法)	無
10	自動車NOX PM法	無
11	横浜市生活環境の保全等に関する条例	無

環境関連法規等の遵守状況を確認し評価した結果、違反はありませんでした。
また訴訟も受けてません。なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

9 代表者による全体の評価と見直し・指示

総括的な見直し

	変更の必要性の有無	
環境経営方針	有	無
環境経営目標及び環境経営計画	有	無
実施体制	有	無

今年度も、基準値を前年度(2023年度)にしました。

マスク着用、消毒、手洗いなど、徹底して行いました。

コロナの影響も少しずつ落ちつき始めたが、物価高騰などの影響により受入減少。

電気代高騰と受入量低下により、二酸化炭素(電力)の目標は達成出来なかった。

原油高騰もあり、世界的状況不安定の為、今後も厳しい状況が続くと思われる。

② 総排水量は目標を達成出来ました。

コロナ感染拡大防止対策による、工場・車両清掃・手洗い等の回数も以前同様続けています。

指示

- ① 電気の使用量削減に取り組み、引き続き二酸化炭素排出量の削減に努める。
- ② 総排水量の削減については、引き続き感染対策をしながら削減に取り組む。
- ③ 事業活動における環境配慮の取り組みについては、引き続き感染拡大と経済事情が厳しい状況が続くと思わ:
感染拡大防止対策と環境配慮に努める。
- ④ 環境教育においては、引き続き組織の活性化及び経営力向上に向けて、必要な人材育成を目指す。

以上